令和５年度

第１回酒田市国民健康保険運営協議会

次　　第

日時：令和５年９月５日（火）
午後１時３０分～
場所：市役所３階　第一委員会室

１．開　　会

２．委員自己紹介

３．国民健康保険事業功労者表彰（山形県国民健康保険団体連合会）

４．市長あいさつ

５．臨時議長選出

６．会長選出

７．会長代理選出

８．会議録署名委員の指名

９．協議案件
（１）令和４年度 酒田市国民健康保険特別会計決算について
（２）令和４年度 酒田市国民健康保険税収納状況について
（３）令和５年度 酒田市国民健康保険特別会計９月補正予算（案）について

１０．そ の 他

１１．閉　　会

令和５年度　第１回

酒田市国民健康保険運営協議会資料

酒田市健康福祉部国保年金課

差替え

令和４年度決算の概要について

・令和４年度も、令和３年度に引き続き、条例上の規定以上に保有残高がある国保財政調整基金を活用し、３年連続して国保税の税率の引き下げを実施した。
・単年度収支は、税率引下げの影響に伴い、３億２，０００万円の基金繰入れを行った。
・国民健康保険税については、納税相談窓口の開設や電話催告、口座振替の加入促進等の実施、スマホ決済の導入等により、収納率は８５．１４％（現年分９６．６７％）と前年度より０．８４％（現年分０．３７％）上昇した。
・一人当たり医療費は、４１２，２５３円と前年度より９６円の増加となった。

国民健康保険特別会計

（歳入総額）10,186,594 千円（対前年度比：△352,103 千円、△3.3%）

＜主な歳入の増減＞

・国民健康保険税（対前年度比：△１８２，９３７千円、△１０．６％）
　税率の引き下げ等による減
・国庫支出金（対前年度比：△４，４４０千円、△９５．０％）
　災害臨時特例補助金（コロナ減免）の減
　※財政支援が県支出金の特別調整交付金に変更されたため
・繰入金（対前年度比：２５３，０７８千円、２８．０％）
　未就学児均等割保険税繰入金の皆増、及び基金繰入金の増加による増
・繰越金（対前年度比：△３６，８４９千円、△８７．８％）
　繰越金の減少による減

（１）国民健康保険税　　１，５５０，４７３千円

（２）使用料及び手数料　　６７２千円
　国保税の収納に係る督促手数料

（３）国庫支出金　　２３６千円
　災害臨時特例補助金　　２８千円
　　東日本大震災で被災した被保険者に係る国保税及び一部負担金の減免に対する財政支援
　社会保障・税番号制度システム整備費等補助金　　２０８千円
　　マイナンバーカードの保険証利用に係る周知に対する補助（リーフレット作成）

（４）県支出金　　７，４３５，７７６千円
　保険給付費等交付金（普通交付金）　　７，２７５，４８４千円
　　市町村が支払う保険給付費に要する費用
　保険給付費等交付金（特別交付金）　　１６０，２９２千円
　　保険者努力支援分、特別調整交付金分、県繰入金、特定健康診査等負担金

（５）財産収入　　７３８千円
　国保財政調整基金利子収入

（６）繰入金　　１，１５５，９７３千円

一般会計繰入金（事務費、財政安定化支援、出産育児一時金の 2/3 など）、
保険基盤安定制度繰入金（保険税軽減分・保険者支援分）
未就学児均等割保険税繰入金、基金繰入金

（７）繰越金　　５，１４０千円

（８）諸収入　　３７，５８６千円

延滞金、第三者納付金、返納金及び償還金など

（歳出総額）10,176,172 千円（対前年度比：△357,384 千円、△3.4%）

＜主な歳出の増減＞

・保険給付費（対前年度比：△２９７，４２１千円、△４．０％）
　被保険者減少に伴う給付費の減少
　（※R3：21,325 人、R4：20,512 人　△813 人　(3～2 月平均)）

・国民健康保険事業費納付金（対前年度比：△７０，１００千円、△２．８％）

・基金積立金（対前年度比：△３７，１００千円、△８６．３％）
　歳入歳出差引額の減による

・諸支出金（対前年度比：３，３８５千円、１．９％）
　償還金の増による

（１）総務費　　２２５，９５４千円

国保事業を運営するための一般事務費

（２）保険給付費　　７，２２６，５３５千円

療養給付費、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費等に係る経費

（３）国民健康保険事業費納付金　　２，４２６，１６２千円

市町村の医療費水準や所得水準に応じて県が算定する納付金

（４）保健事業費　　１０５，９１８千円

特定健診・特定保健指導、人間ドック助成、地域保健サービス、生活習慣改善、
広報活動、医療費適正化対策、早期介入保健指導、健康教育

（５）基金積立金　　５，８７８千円

令和３年度決算剰余金及び財政調整基金利子の積立

（６）諸支出金　　１８５，７２５千円

令和３年度県補助金の額の確定に伴う償還金など

令和4年度　国民健康保険特別会計決算

【歳　入】

（単位：円）

科　　目	令和4年度当初予算額	補正額		令和4年度予算現額	令和4年度決算見込額 A	令和3年度決算額 B	前年度比較 C（＝A-B）	前年度伸率 C/B
国民健康保険税	1,554,703,000	△ 22,617,000		1,532,086,000	1,550,472,895	1,733,409,537	△ 182,936,642	△10.6%
医療分	995,501,000	△ 9,893,000		985,608,000	997,921,933	1,105,444,667	△ 107,522,734	△9.7%
後期高齢者支援金等分	408,701,000	△ 6,579,000		402,122,000	405,765,061	466,111,181	△ 60,346,120	△12.9%
介護分	150,501,000	△ 6,145,000		144,356,000	146,785,901	161,853,689	△ 15,067,788	△9.3%
使用料及び手数料	801,000			801,000	671,814	718,259	△ 46,445	△6.5%
国庫支出金	3,953,000	△ 3,717,000		236,000	236,000	4,676,000	△ 4,440,000	△95.0%
災害臨時特例補助金	3,953,000	△ 3,925,000		28,000	28,000	4,346,000	△ 4,318,000	△99.4%
社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	0	208,000		208,000	208,000	330,000	△ 122,000	△37.0%
県支出金	7,931,365,000	△ 314,102,000		7,617,263,000	7,435,776,000	7,819,896,000	△ 384,120,000	△4.9%
普通交付金	7,743,783,000	△ 290,180,000		7,453,603,000	7,275,484,000	7,669,249,000	△ 393,765,000	△5.1%
特別交付金	187,582,000	△ 23,922,000		163,660,000	160,292,000	150,647,000	9,645,000	6.4%
財産収入	272,000	468,000		740,000	737,525	988,075	△ 250,550	△25.4%
繰入金	1,091,445,000	177,896,000		1,269,341,000	1,155,972,662	902,894,985	253,077,677	28.0%
一般会計繰入金	304,526,000	66,611,000		371,137,000	358,003,301	359,088,616	△ 1,085,315	△0.3%
保険基盤安定制度繰入金	449,469,000	25,928,000		475,397,000	475,396,926	493,806,369	△ 18,409,443	△3.7%
未就学児均等割保険税繰入金	2,758,000			2,758,000	2,572,435	0	2,572,435	皆増
基金繰入金	334,692,000	85,357,000		420,049,000	320,000,000	50,000,000	270,000,000	540.0%
繰越金	2,000	5,139,000		5,141,000	5,140,482	41,989,467	△ 36,848,985	△87.8%
諸収入	31,890,000	△ 3,318,000		28,572,000	37,586,179	34,124,569	3,461,610	10.1%
歳入合計	10,614,431,000	△ 160,251,000		10,454,180,000	10,186,593,557	10,538,696,892	△ 352,103,335	△3.3%

【歳　出】

（単位:円）

科　　目	令和4年度当初予算額	補正額	予備費支出及び流用増減	令和4年度予算現額	令和4年度決算見込額 A	令和3年度決算額 B	前年度比較 C(＝A-B)	前年度伸率 C/B
総務費	250,130,000	△ 14,026,000	0	236,104,000	225,954,034	184,024,403	41,929,631	22.8%
総務管理費	229,425,000	△ 13,665,000		215,760,000	207,304,186	165,242,065	42,062,121	25.5%
徴税費	18,525,000			18,525,000	16,945,130	16,993,107	△ 47,977	△0.3%
運営協議会費	666,000	△ 361,000		305,000	263,427	277,241	△ 13,814	△5.0%
趣旨普及費	1,514,000			1,514,000	1,441,291	1,511,990	△ 70,699	△4.7%
保険給付費	7,804,002,000	△ 326,432,000	88,031	7,477,658,031	7,226,535,021	7,523,955,565	△ 297,420,544	△4.0%
療養給付費	6,685,100,000	△ 320,000,000		6,365,100,000	6,214,739,400	6,451,120,634	△ 236,381,234	△3.7%
療養費	43,972,000	△ 4,950,000		39,022,000	35,100,390	35,191,264	△ 90,874	△0.3%
高額療養費	1,026,780,000		△ 98,143	1,026,681,857	936,830,563	994,778,494	△ 57,947,931	△5.8%
高額介護合算療養費	1,254,000		98,143	1,352,143	1,262,143	997,036	265,107	26.6%
移送費	100,000			100,000	0	0	0	0.0%
出産育児一時金	15,120,000	△ 3,360,000		11,760,000	7,530,400	12,584,870	△ 5,054,470	△40.2%
葬祭費	9,600,000	1,100,000		10,700,000	9,500,000	8,550,000	950,000	11.1%
傷病手当金	420,000	1,078,000	88,031	1,586,031	731,631	83,000	648,631	781.5%
審査支払手数料	21,656,000	△ 300,000		21,356,000	20,840,494	20,650,267	190,227	0.9%
国民健康保険事業費納付金	2,426,162,000	0	481	2,426,162,481	2,426,162,254	2,496,261,777	△ 70,099,523	△2.8%
医療給付分	1,631,818,000		364	1,631,818,364	1,631,818,364	1,683,333,563	△ 51,515,199	△3.1%
後期高齢者支援金等分	592,679,000			592,679,000	592,678,773	608,339,044	△ 15,660,271	△2.6%
介護納付金分	201,665,000		117	201,665,117	201,665,117	204,589,170	△ 2,924,053	△1.4%
共同事業拠出金	10,000			10,000	0	0	0	0.0%
保健事業費	113,506,000	1,250,000	0	114,756,000	105,917,774	103,997,371	1,920,403	1.8%
特定健康診査等事業費	81,739,000	1,250,000		82,989,000	81,799,521	78,070,515	3,729,006	4.8%
保健事業費	31,767,000			31,767,000	24,118,253	25,926,856	△ 1,808,603	△7.0%
基金積立金	272,000	5,607,000		5,879,000	5,878,007	42,977,542	△ 37,099,535	△86.3%
諸支出金	19,349,000	173,350,000	0	192,699,000	185,725,237	182,339,752	3,385,485	1.9%
償還金及び還付加算金	19,349,000	173,350,000		192,699,000	185,725,237	182,339,752	3,385,485	1.9%
予備費	1,000,000		△ 88,512	911,488	0	0	0	-
歳出合計	10,614,431,000	△ 160,251,000		10,454,180,000	10,176,172,327	10,533,556,410	△ 357,384,083	△3.4%

国民健康保険財政調整基金の状況

国保財政調整基金保有状況　（単位：円）

		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４
前年度末残高		1,934,273,692	2,343,292,034	2,445,645,340	2,438,622,882
基　金	決算剰余金分	406,527,751	100,067,476	41,989,467	5,140,482
積立額	基金利子分	2,490,591	2,285,830	988,075	737,525
基金取崩額		0	0	50,000,000	320,000,000
当年度末残高		2,343,292,034	2,445,645,340	2,438,622,882	2,124,500,889

国保被保険者一人当たりの基金保有額は、１０３，５７４円となり、前年度に比べ１０，７８１円の減少となっている。

単年度収支差　（単位：円）

	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４
①歳入総額	11,182,225,329	10,437,269,755	10,538,696,892	10,186,593,557
②歳出総額	11,082,157,853	10,395,280,288	10,533,556,410	10,176,172,327
③収支差引残（①－②）	100,067,476	41,989,467	5,140,482	10,421,230
④前年度からの繰越金	406,527,751	100,067,476	41,989,467	5,140,482
⑤基金繰入金	0	0	50,000,000	320,000,000
⑥基金積立金	409,018,342	102,353,306	42,977,542	5,878,007
単年度収支差（③－④－⑤＋⑥）	102,558,067	44,275,297	-43,871,443	-308,841,245

被保険者の状況

① 国保の加入状況　※3月～2月平均

区分／年度	世帯の状況（世帯・%）			被保険者の状況（人・%）			世帯構成人数（人）	
	①全世帯	②国保世帯	②／①加入率	③全人口	④被保険者	④／③加入率	③／①全体	④／②国保
Ｒ１	42,134	14,222	33.8	101,633	22,114	21.8	2.4	1.6
Ｒ２	42,338	14,069	33.2	100,429	21,665	21.6	2.4	1.5
Ｒ３	42,493	13,974	32.9	99,086	21,325	21.5	2.3	1.5
Ｒ４	42,644	13,685	32.1	97,704	20,512	21.0	2.3	1.5

＊被保険者総数の３年度と４年度の比較では、８１３人、３．８％減となった。

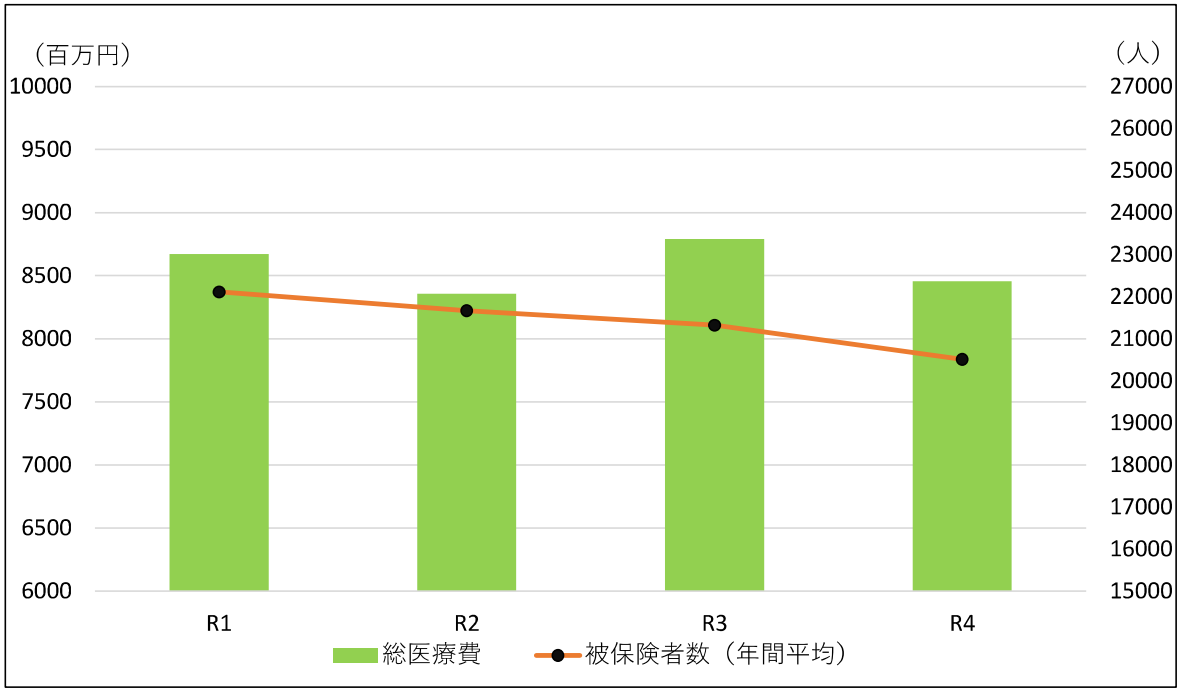
② 被保険者の内訳　※3月～2月平均

区分	年度	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４
被保険者数（人）	一般	22,052	21,665	21,325	20,512
	退職	62	0	0	0
	計	22,114	21,665	21,325	20,512
構成割合（%）	一般	99.7	100.0	100.0	100.0
	退職	0.3	0.0	0.0	0.0

■　被保険者数と総医療費の推移

被保険者数は団塊の世代の後期高齢者医療保険への移行により減少している。

令和４年度の総医療費は前年度より減少している。

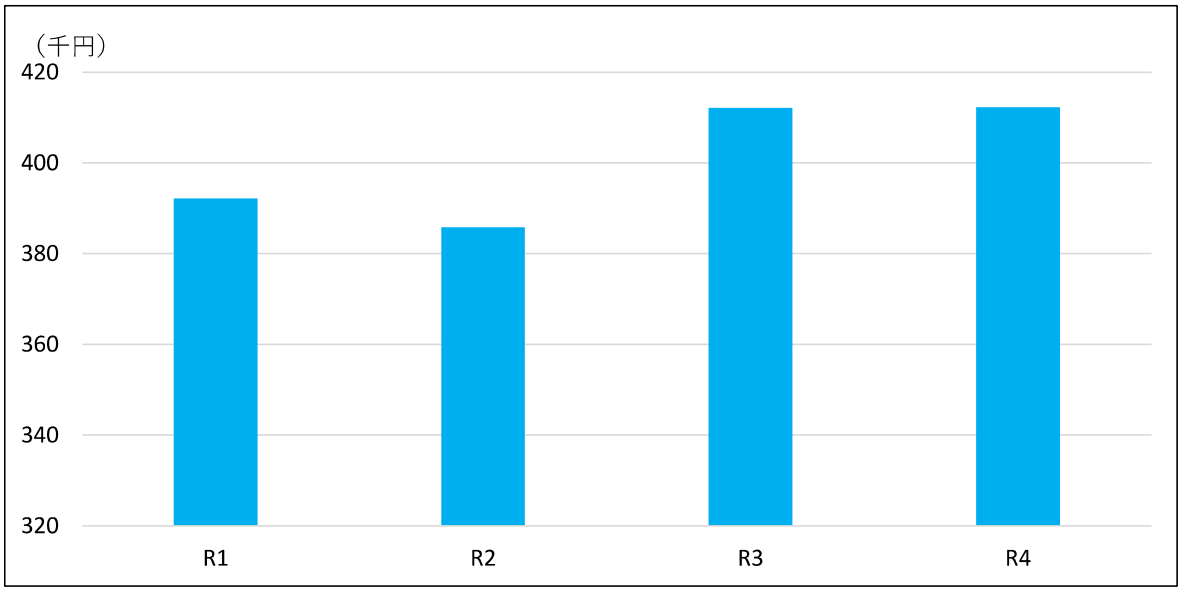


年度	R1	R2	R3	R4
総医療費	8,671,717,294	8,358,977,540	8,789,244,401	8,456,135,125
被保険者数（年間平均）	22,114	21,665	21,325	20,512

（データ：国民健康保険事業年報）

■　１人当たり医療費の推移

１人当たり医療費は、令和２年度に減少に転じたが、毎年度増加傾向にある。



年度	R1	R2	R3	R4
1人当たり医療費（年間）	392,137	385,828	412,157	412,253

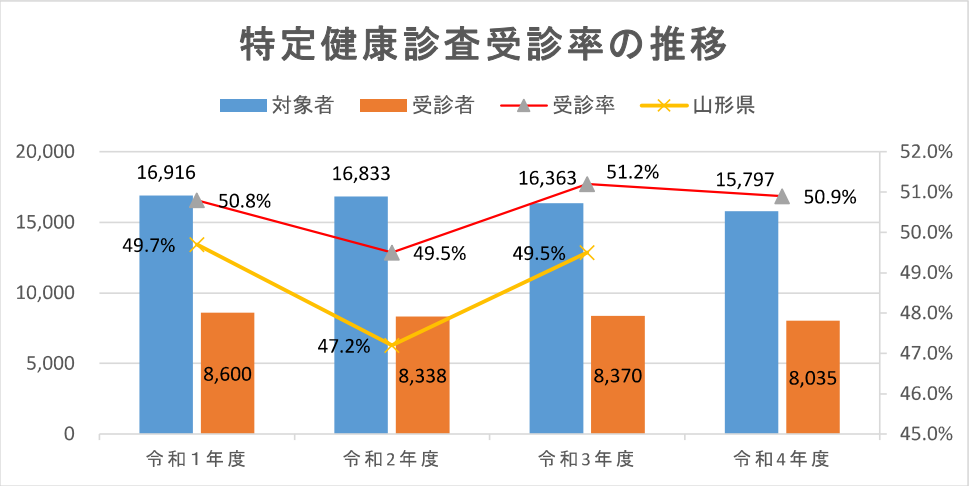
（データ：国民健康保険事業年報より算出）

令和４年度　保健事業実績

○特定健康診査等事業費　（決算額　81,799,521円）

高齢者の医療の確保に関する法律により、各医療保険者に義務付けられたメタボリックシンドロームに着目した特定健診及び特定保健指導を行った。

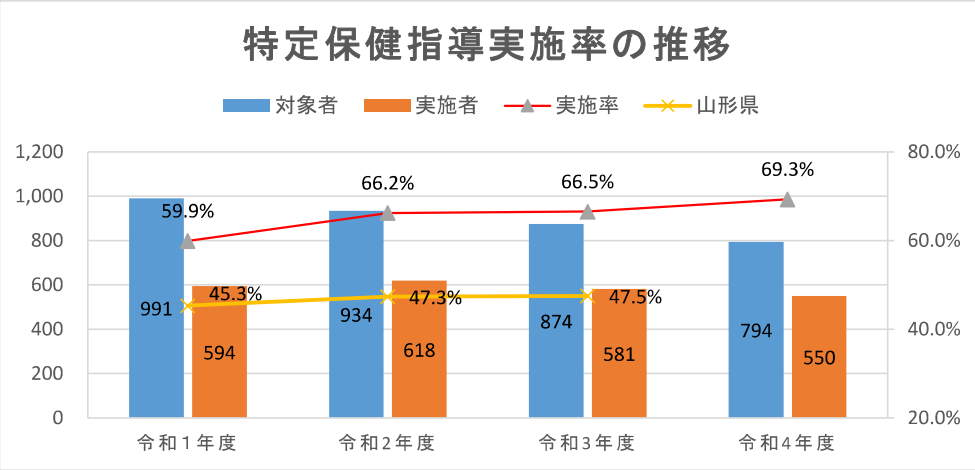
（１）特定健診



対象者・・・40歳～74歳の国民健康保険被保険者

注）令和４年度分数値については速報値

（２）特定保健指導



対象者・・・健診の結果により「積極的支援」及び「動機付け支援」に区分された方

内　容・・・生活習慣病予防に向けた保健師・管理栄養士等による計画的指導

注）令和４年度分数値については速報値

（３）特定健診未受診者対策事業

・経年未受診者への受診勧奨、40歳の国保加入者に特化した受診勧奨

	実施人数	受診者	受診率
経年未受診者	5,382人	629人	11.7%
40歳無料クーポン	150人	25人	16.7%

（４）特定健診受診者フォローアップ事業

・血糖要受診者、血圧要受診かつ血糖要指導者に対する個別結果説明と受診勧奨等

	実施人数	受診者	受診率
個別結果説明	74人	―	―
受診勧奨	477人	274人	57.4%

○保健事業費　（決算額　24,118,253円）

健康教育、健康相談、健康診査その他被保険者の健康の保持増進のために次のような事業を行った。

（１）人間ドック助成事業

・本市で行う人間ドックを受診する40歳以上の国保被保険者に対し費用の一部を助成
受診者総数　3,242人

（２）地域保健サービス事業

・在宅看護師等の電話指導により健康づくり指導や適正受診を図る
訪問健康指導員6名　指導件数294件

（３）生活習慣改善事業

・食生活改善や適度な運動による健康づくりを推進するため各種教室を開催
生活習慣病予防教室　91回、男性のための料理教室　14回

（４）広報活動事業

・「国保さかた」の発行（年４回）

（５）医療費適正化事業

・医療費通知の発行（年６回）
送付件数　　5月：11,196件、7月：11,586件、9月：11,457件、
11月：11,524件、1月：11,446件、2月：11,328件

・ジュネリック医薬品利用促進（差額通知の発行、他）
送付件数　5月：1,224件、9月：1,831件、1月：1,508件

（６）早期介入保健指導事業

・若年者（35～39歳の国保被保険者）健診の受診勧奨及び健診料金への助成

	実施人数	受診者	受診率
若年者健診	575	156	27.1%

（７）健康教育

・糖尿病・高血圧予防教室
新型コロナウイルス感染症の影響により、資料送付（６回）と保健師、栄養士による電話指導を実施

・運動教室の開催
中町にぎわい健康プラザを会場に14回実施

納　税　課

令和４年度 酒田市国民健康保険税収納状況について

【 総　括 】

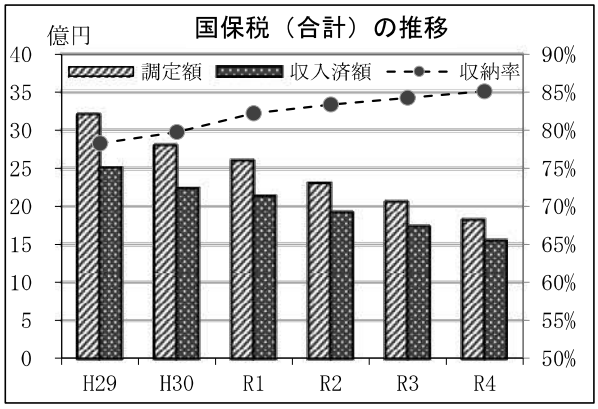
○　現年課税分の調定額は 15 億 1,926 万円で、対前年度比で△1 億 8,852 万円（△11.04ﾎﾟｲﾝﾄ）と大幅な減少となりました。

　この要因は、税率を全加入者全員で平均 2.38%引き下げ、国保加入者の負担を減らしたことによるものです。

○　収納率は引き続き堅調で、現年課税分は 96.67%と対前年度比 0.37 ﾎﾟｲﾝﾄ上昇。滞納繰越分は 27.11%と 1.62ﾎﾟｲﾝﾄ上昇。合計では 85.14%で 0.84 ﾎﾟｲﾝﾄ上昇しています。

○　県内主要都市の収納率における比較では、現年課税分、滞納繰越分、合計において一番高い収納率になりました。

○　引き続き税収の確保に努め、市民間に不公平を生じないように徴収対策を進めていきます。



◎　令和４年度　国保税歳入決算状況

（単位：円、%）

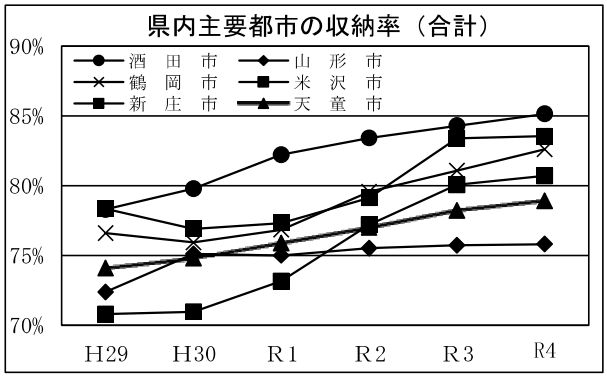
		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	未還付額	未収額
現年課税分	R4 年度　(A)	1,519,256,000	1,468,662,963	96.67	0	3,081,220	53,674,257
	R3 年度　(B)	1,707,771,500	1,644,587,768	96.30	0	1,723,800	64,907,532
	増減 A-B (C)	△ 188,515,500	△ 175,924,805	0.37	0	1,357,420	△ 11,233,275
	増減率　C/B	△ 11.04	△ 10.70	0.38	0.00	78.75	△ 17.31
滞納繰越分	R4 年度　(A)	301,824,633	81,809,932	27.11	19,743,674	242,281	200,513,308
	R3 年度　(B)	348,444,671	88,821,769	25.49	18,872,066	242,281	240,993,117
	増減 A-B (C)	△ 46,620,038	△ 7,011,837	1.62	871,608	0	△ 40,479,809
	増減率　C/B	△ 13.38	△ 7.89	6.36	4.62	0.00	△ 16.80
合計	R4 年度　(A)	1,821,080,633	1,550,472,895	85.14	19,743,674	3,323,501	254,187,565
	R3 年度　(B)	2,056,216,171	1,733,409,537	84.30	18,872,066	1,966,081	305,900,649
	増減 A-B (C)	△ 235,135,538	△ 182,936,642	0.84	871,608	1,357,420	△ 51,713,084
	増減率　C/B	△ 11.44	△ 10.55	1.00	4.62	69.04	△ 16.91

※収納率（%）＝収入済額／調定額×100、未収額＝調定額－収入済額－不納欠損額＋未還付額

◎　県内主要都市の国保税収納率

（単位：%）

	現年課税分		滞納繰越分		合計	
	R4	R3	R4	R3	R4	R3
酒田市	96.67	96.30	27.11	25.49	85.14	84.30
山形市	93.78	93.02	14.31	15.97	75.80	75.72
鶴岡市	96.21	96.03	17.07	15.42	82.60	81.07
米沢市	95.97	95.64	13.54	14.24	80.70	80.07
新庄市	96.39	97.23	13.92	17.93	83.55	83.39
天童市	95.73	96.04	17.08	13.65	78.89	78.21



令和５年度９月補正予算（案）の概要について

◎酒田市国民健康保険特別会計　　増　　１０，４２０千円

【歳 入】

１．健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金　　増　　１８０千円

令和５年度の出産育児一時金の引き上げに伴う、交付見込みにより補正するものです。

２．基金繰入金　　減　　１８０千円

健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金の交付見込みにより、財源調整のため補正するものです。

３．繰越金　　増　　１０，４２０千円

令和４年度繰越額の確定に伴い補正するものです。

【歳 出】

１．国民健康保険財政調整基金積立金　　増　　１０，４２０千円

令和４年度決算剰余金を基金に積み立てるため補正するものです。

差替え

令和５年度　国保特別会計９月補正予算（案）

【歳　入】　　（単位：千円）

科　　目	当初	９月補正	計
国民健康保険税	1,373,503	0	1,373,503
使用料及び手数料	751	0	751
国庫支出金	36	180	216
（国庫補助金）災害臨時特例補助金	36		36
（国庫補助金）健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金		180	180
県支出金	7,700,611	0	7,700,611
（県補助金）保険給付費等交付金（普通交付金）	7,528,297		7,528,297
（県補助金）保険給付費等交付金（特別交付金）	172,314		172,314
財産収入	249	0	249
国保財政調整基金利子収入	249		249
繰入金	1,202,635	△ 180	1,202,455
（一般会計繰入金）一般会計繰入金	281,685		281,685
（一般会計繰入金）保険基盤安定制度繰入金	447,082		447,082
（一般会計繰入金）未就学児均等割保険税繰入金	2,553		2,553
（基金繰入金）国保財政調整基金繰入金	471,315	△ 180	471,135
繰越金	2	10,420	10,422
療養給付費交付金繰越金	1	10,420	10,421
その他繰越金	1		1
諸収入	34,462	0	34,462
（雑入）延滞金及び過料	23,101		23,101
（雑入）滞納処分費	1		1
（雑入）第三者納付金	7,500		7,500
（雑入）返納金	2,001		2,001
（雑入）償還金	1,858		1,858
（雑入）雑入	1		1
計	10,312,249	10,420	10,322,669

補正後基金残高	1,653,435	1,663,855

【歳　出】

科　　目	当初	９月補正	計
総務費	214,254	0	214,254
保険給付費	7,558,905	0	7,558,905
一般被保険者療養給付費	6,400,000		6,400,000
退職被保険者等療養給付費	100		100
一般被保険者療養費	43,920		43,920
退職被保険者等療養費	52		52
一般被保険者高額療養費	1,060,991		1,060,991
退職被保険者等高額療養費	90		90
一般被保険者高額介護合算療養費	1,350		1,350
退職被保険者等高額介護合算療養費	45		45
移送費	101		101
出産育児一時金	18,000		18,000
葬祭費	10,200		10,200
傷病手当金	2,400		2,400
審査支払手数料	21,656		21,656
国民健康保険事業費納付金	2,407,461	0	2,407,461
医療給付費分	1,582,898		1,582,898
後期高齢者支援金等分	631,786		631,786
介護納付金分	192,777		192,777
共同事業拠出金	1	0	1
保健事業費	113,394	0	113,394
基金積立金	249	10,420	10,669
国保財政調整基金積立金	249	10,420	10,669
諸支出金	16,985	0	16,985
償還金	15,127		15,127
高額療養費貸付金	1,408		1,408
出産育児一時金貸付金	450		450
予備費	1,000	0	1,000
計	10,312,249	10,420	10,322,669

医療保険新任担当職員研修会	資料1

国民健康保険制度の概要

山形県 がん対策・健康長寿日本一推進課

みんなで目指そう健康長寿日本一

国保財政の基本的な枠組み（令和５年度）

R5当初

確定係数　単位：千円

国

一般会計

- 保険基盤安定繰入金（保険者支援制度分）1/2【998,508】
  （子ども均等割軽減分）1/2【23,770】
- 療養給付費等負担金（定率国庫負担）32%【16,126,757】
- 調整交付金（国）9%【6,441,580】
  6,035,601
  405,979
- 保険者努力支援交付金【1,388,516】
  694,306
  644,210
  50,000
- 高額医療費負担金1/4相当分【751,866】
- 特定健診負担金1/3【164,267】
- 特別高額医療費共同事業負担金【38,089】

保険者間の財政の不均衡を調整するため収入が不足する保険者に交付

保険者が負担すべき保険給付費の国庫負担

レセプト1件あたり80万円超分の国法定負担

市町村が行う特定健診に対する国法定負担

75歳以上の後期高齢者医療制度にかかる現役世代からの支援金
最終的に後期広域連合へ

介護保険制度にかかる第2号被保険者から納付された保険料を納付するもの
最終的に市町村へ

低所得者の保険税軽減及び子ども均等割軽減を行った市町村に対する国法定負担

保険者としての努力を行う自治体に対し指標に基づき交付

レセプト1件あたり420万円超分の国負担分

支払基金

- 前期高齢者交付金【38,363,912】
- 後期高齢者支援金等【13,774,676】
- 前期高齢者納付金【42,775】
- 介護納付金【4,192,138】

65～74歳の被保険者にかかる医療費の交付金

65～74歳の被保険者数に応じた納付金

国保中央会

- 特別高額医療費共同事業
  交付金【184,082】
  拠出金【184,179】

レセプト1件あたり420万円を超える医療費の全国レベルでの負担平衡化のための拠出及び交付

県

一般会計

- 都道府県繰入金9%相当分【4,602,225】
  4,152,225
  450,000
- 高額医療費負担金1/4相当分【751,867】
- 特定健診1/3【164,267】
- 運協経費【828】
- 国保連委託料【5,816】

- 保険基盤安定繰入金【3,298,791】
  法定軽減分（3/4）　2,787,652
  保険者支援制度分（1/4）499,254
  子ども均等割軽減分（1/4）　11,885

国保特別会計【94,704,592】

- 事業費納付金【25,705,196】
  7,549,517
  13,774,676
  42,775
  4,192,138
  146,090
- 事業費負担金【15,280】

- 保険給付費等交付金（特別交付金）【1,828,723】
  特別調整交付金　855,979
  保険者努力支援　644,210
  特定健診2/3　328,534

- 保険給付費等交付金（普通交付金）【74,610,133】
  うち国保連へ　73,207,282
  うち市町村へ　1,402,851

- 財政安定化基金【39】運用利子
- 運営協議会経費【833】
- 保健事業【50,000】
- 柔整適正化事業【15,280】
- 総務管理費【5,816】

市町村

一般会計

- 保険基盤安定繰入金
  （法定軽減分）
  【2,787,652】＋【交付税措置分】
  （保険者支援制度分）
  【1,497,762】＋【交付税措置分】
  （子ども均等割軽減分）
  【35,655】＋【交付税措置分】
  ⇒ 国･県負担分も含めて全額繰入れ

国保特別会計

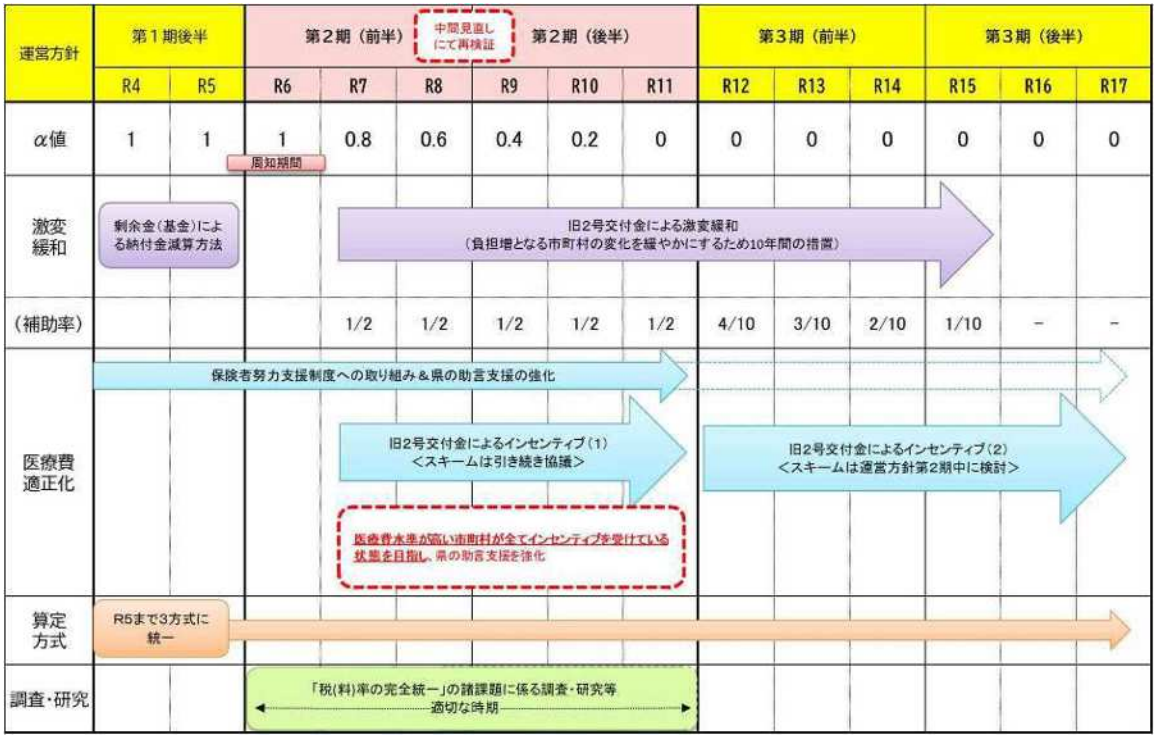
（3）保険税（料）水準の統一の目標時期とロードマップ

次期運営方針の対象期間終期である令和 11 年度までに「納付金ベースの統一」を実現することとし、 令和 7 年度から令和 11 年度にかけて段階的に医療費指数反映係数αを0に近づけていく。

年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
α の値	1 （周知期間）	0.8	0.6	0.4	0.2	0

・ 次期運営方針の対象期間の初年度（令和６年度）は、保険税（料）水準の統一に係る周知期間と位置付ける。

・ 次期運営方針の中間見直し時（令和８年度）に、医療費水準（年齢調整後）格差の状況を踏まえて、統一に向けた取組みの再検証を行う。

【まとめ】保険料水準の統一に向けたロードマップ

【理念】 保険税（料）負担上昇の平準化により、県内市町村における国保財政運営の安定化を図り、将来に亘り国民健康保険制度を堅持すること。